

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)											
					財政健全化等	×	歳入総額	10,722,183			11,549,290	実質収支比率			0.3	2.9									
市町村名	琴浦町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,479,814	11,330,367	経常収支比率	88.0	87.4													
					首都	×	歳入歳出差引	242,369	218,923	(※1)	(93.6)	(93.3)													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	225,629	33,064	標準財政規模	6,355,335	6,405,859													
					中部	×	実質収支	16,740	185,859	財政力指数	0.33	0.33													
人口	22年国調(人)	18,531	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-169,119	68,343	公債費負担比率	17.3	17.8													
	17年国調(人)	19,499			過疎	×	積立金	244,451	114,072	健全化判断比率															
	増減率(%)	-5.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	18,452	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	167,000	34,000	連結実質赤字比率	-	-												
	うち日本人(人)	18,340		2.023	2,455	指数表選定	○	実質単年度収支	-91,668	148,415	実質公債費比率	12.6	13.5												
	26.01.01(人)	18,638	第2次	2.18	23.7			基準財政収入額	1,638,259	1,616,570	資金不足比率(※4)														
	うち日本人(人)	18,536		2.281	2,635			基準財政需要額	4,995,448	4,934,691															
	増減率(%)	-1.0	第3次	24.6	25.5			標準税収入額等	2,084,724	2,068,490															
	うち日本人(%)	-1.1		4,959	5,194			経常経費充当一般財源等	5,660,482	5,620,263															
面積(km ²)	139.97		53.5	50.2			歳入一般財源等	7,357,217	7,443,841																
人口密度(人/km ²)	132																								
世帯数(世帯)	5,834																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,598,750	16,056,846														
	市区町村長	1	8,270		一般職員	199	562,971	2,829	うち公的資金	9,758,454	10,206,616														
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	956,064	728,330														
	教育長	1	6,210		うち技能労務職員	11	34,804	3,164	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	3,210		教育公務員	3	11,232	3,744	土地開発基金現在高	188,956	188,956														
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-	積立金	988,732	911,281														
	議会議員	14	2,170		合計	202	574,203	2,843	減債基金	234,651	199,526														
					ラスパイレス指数			92.8		其他特定目的基金	2,928,176	2,829,150													
	一般会計等の一覧																								
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	鳥取県町村消防災害補償組合一般会計	(18)	東伯地区土地改良区	○													
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	鳥取県町村消防災害補償組合特別会計	(19)	ポート赤碕																
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	発電所運営特別会計	(12)	鳥取県町村職員退職手当組合	(20)	琴浦町土地開発公社																
						(13)	鳥取県中部ふるさと広域連合一般会計																		
						(14)	鳥取県中部ふるさと広域連合中部ふるさと市町村圏振興事業特別会計																		
						(15)	鳥取県中部ふるさと広域連合交通災害共済事業特別会計																		
						(16)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計																		
						(17)	鳥取県後期高齢者医療広域連合特別会計																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
地方税	1,785,401	16.7	1,785,401	29.5	普通税	1,785,401	100.0	15,566	議会議費	104,984	1.0	-	104,204		
地方譲与税	101,135	0.9	101,135	1.7	法定普通税	1,785,401	100.0	15,566	総務費	2,196,620	21.0	432,878	1,478,488		
利子割交付金	4,228	0.0	4,228	0.1	市町村民税	696,971	39.0	-	民生費	3,240,056	30.9	32,827	1,810,890		
配当割交付金	10,428	0.1	10,428	0.2	個人均等割	29,982	1.7	-	衛生費	477,532	4.6	4,644	334,675		
株式等譲渡所得割交付金	5,415	0.1	5,415	0.1	所得割	534,654	29.9	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	199,943	1.9	199,943	3.3	法人均等割	36,756	2.1	-	農林水産業費	950,231	9.1	79,693	539,787		
ゴルフ場利用税交付金	1,789	0.0	1,789	0.0	法人税割	95,579	5.4	15,566	商工費	189,809	1.8	4,996	138,314		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	923,661	51.7	-	土木費	895,465	8.5	425,519	485,158		
自動車取得税交付金	15,830	0.1	15,830	0.3	うち純固定資産税	920,980	51.6	-	消防費	285,569	2.7	3,121	278,409		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,191	2.9	-	教育費	713,991	6.8	55,667	669,625		
地方特例交付金	3,969	0.0	3,969	0.1	市町村たばこ税	112,578	6.3	-	災害復旧費	6,385	0.1	-	1,846		
地方交付税	4,328,524	40.4	3,889,333	64.3	鉦産税	-	-	-	公債費	1,419,172	13.5	-	1,273,452		
普通交付税	3,889,333	36.3	3,889,333	64.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-		
特別交付税	439,189	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	10,479,814	100.0	1,039,345	7,114,848		
(一般財源計)	6,456,662	60.2	6,017,471	99.5	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	1,404	0.0	1,404	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	25,503	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,502,145	43.0	3,254,501	3,228,575	50.2	
使用料	244,838	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,563,650	14.9	1,527,788	1,509,532	23.5	
手数料	22,466	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	981,646	9.4	958,138	-	-	
国庫支出金	1,058,164	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,519,323	14.5	453,261	445,591	6.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,419,172	13.5	1,273,452	1,273,452	19.8	
都道府県支出金	911,738	8.5	-	-	合計	1,785,401	100.0	15,566	元利償還金	1,419,137	13.5	1,273,417	1,273,417	19.8	
財産収入	16,357	0.2	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		内 訳	うち元金	1,205,574	11.5	1,061,377	1,061,377	16.5
寄附金	183,420	1.7	-	-	徴収率	98.8	93.3	98.8	93.0	うち利子	213,563	2.0	212,040	212,040	3.3
繰入金	592,860	5.5	-	-	現・計	99.2	96.4	99.1	95.6	一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
繰越金	218,923	2.0	-	-	(%)	98.3	90.3	98.3	90.3	その他の経費	4,931,939	47.1	3,548,368	2,431,907	37.8
諸収入	242,370	2.3	30,282	0.5	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	1,535,437	14.7	1,089,499	983,029	15.3	
地方債	747,478	7.0	-	-	合計	1,350,235	実質収支	29,644	維持補修費	18,539	0.2	18,121	12,127	0.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	528,509	再差引収支	-109,000	補助費等	1,239,897	11.8	758,526	517,564	8.0	
うち臨時財政対策債	381,278	3.6	-	-	上水道	6,419	加入世帯数(世帯)	2,838	うち一部事務組合負担金	470,822	4.5	348,372	239,529	3.7	
歳入合計	10,722,183	100.0	6,049,157	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	5,047	繰出金	1,343,816	12.8	1,191,284	919,187	14.3	
					交通	-	被保険者	89	積立金	774,988	7.4	490,938	-	-	
					国民健康保険	172,981	1人当り	103	投資・出資金・貸付金	19,262	0.2	-	-	-	
					その他	642,326		316	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	1,045,730	10.0	311,979	-	-	
									うち人件費	15,217	0.1	15,217	-	-	
									普通建設事業費	1,039,345	9.9	310,133	-	-	
									うち補助	404,815	3.9	72,752	-	-	
									うち単独	580,694	5.5	234,452	-	-	
									災害復旧事業費	6,385	0.1	1,846	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	10,479,814	100.0	7,114,848	-	-	

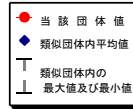
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

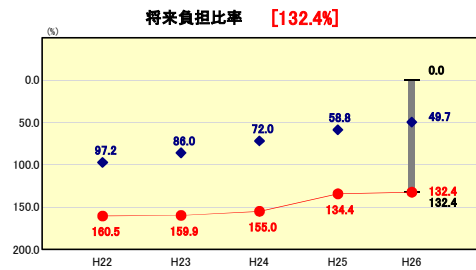
鳥取県琴浦町

人口	18,452	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,340	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	10,722,183	千円	将来負担比率	132.4	%
歳出総額	10,479,814	千円	市町村類型	H22 IV-O H23 IV-O H24 IV-O	
実質収支	16,740	千円	(年度毎)	H25 IV-O H26 IV-O	
標準財政規模	6,355,335	千円			
地方債現在高	15,598,750	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

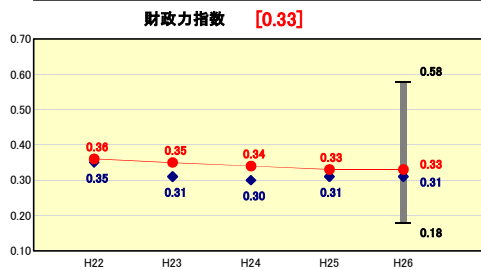


将来負担比率の分析欄

この数値は琴浦町が将来負担しなければならない債務が標準財政規模の何倍であるかを示したものです。琴浦町は、合併以後の環境整備事業として投資的事業を先行して実施した結果、起債残高が県内町村で最も高い自治体となっています。また、ほ場整備事業などの地元負担金に対する利子補給などの債務負担行為も高い数値を示しています。

今後は、起債事業の精査による起債残高の圧縮と、債務負担行為の債務

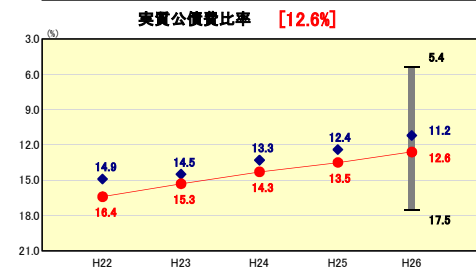
財政力



財政力指数の分析欄

この指数は1に近づくほど財政的に余裕のある自治体となります。琴浦町においては、前年度と同様の数値となっています。近年は、地方交付税への依存体質が強まっており、下降傾向にあります。税金などの歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る必要があります。

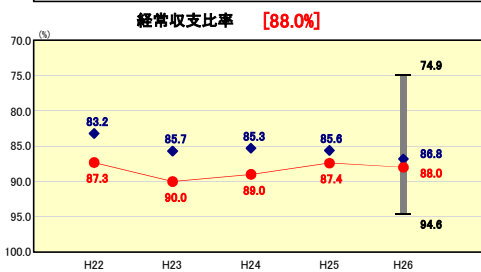
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、公債費に使われる一般財源の割合を示したものです。琴浦町は起債残高が県内町村で最も高いこともあり、実質公債費比率も高い割合を示しています。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、起債事業の精査を行い新規借入額の圧縮に努めます。また、必要な投資事業については財政的に有利な起債事業を厳選して実施することで実質公債費比率の圧縮に努めなければなりません。

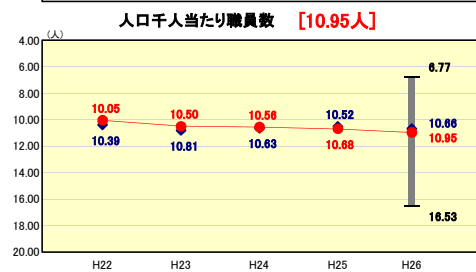
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

この数値は100に近いほど財政的に余裕のない自治体となります。琴浦町は他の自治体に比較して起債残高が高く、公債費の割合が高い団体であるため類似団体より高い比率を示しています。合併以後、先行的に実施してきた投資的事業がほぼ終了してきており、今後は適正な公共施設の維持管理により、起債事業を精査して起債残高の圧縮に努め、経常収支比率の改善を図る必要があります。

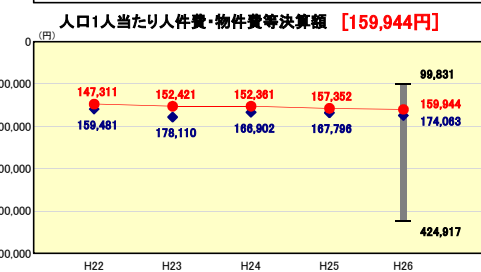
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

昨年より0.27人増加しています。近年は、権限委譲による福祉事務所の開設や福祉関係の専門職員の雇用により増加傾向にあります。権限委譲や行政サービスの多様化による職員増加を今後の住民サービスの向上につなげる必要があります。

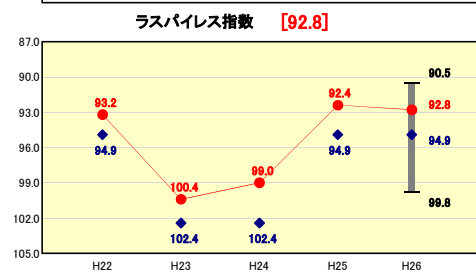
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較し14,119円の軽減が図られていますが、鳥取県平均と比較すると30,319千円上回っています。職員数は合併以後減少傾向にありましたが、ここ数年は権限委譲による専門職の配置などにより、若干増加しています。物件費については、臨時職員経費が大きな要因を占めています。人件費、物件費ともに適正な人的配置を行い、負担の軽減に努める必要があります。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、国家公務員との給与比較のための数値であり、国家公務員給与を100としたときの琴浦町職員給与を表しています。平成26年度は92.8ポイントとなり、国家公務員より7.2ポイント、類似団体より2.1ポイント低い数値となっています。

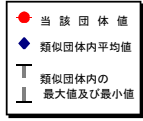
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

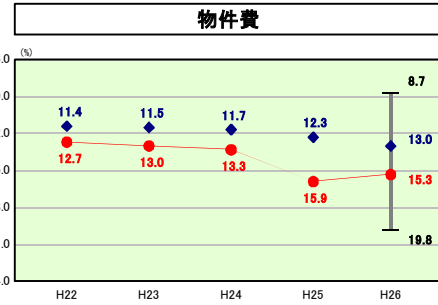
鳥取県琴浦町

経常収支比率の分析

人口	18,452	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,340	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	10,722,183	千円	将来負担比率	132.4	%
歳出総額	10,479,814	千円	市町村類型	H22 IV-O H23 IV-O H24 IV-O	
実質収支	16,740	千円	(年度毎)	H25 IV-O H26 IV-O	
標準財政規模	6,355,335	千円			
地方債現在高	15,598,750	千円			

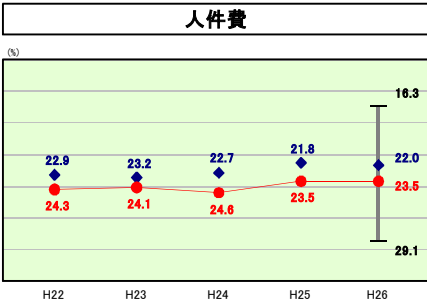


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



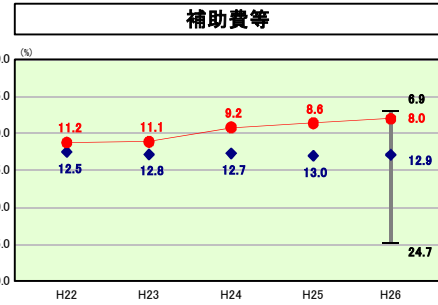
類似団体内順位 26/30 全国平均 14.3 鳥取県平均 12.6

物件費の分析欄
物件費は、類似団体平均に比べ、毎年高い数値を示しています。臨時職員の多さと、委託業務の増加が大きな要因となっています。今後は、公共施設等総合管理計画を基に、地域人口や地域ニーズに適した公共施設のあり方を進め、複合化等による経費削減に努めていきます。



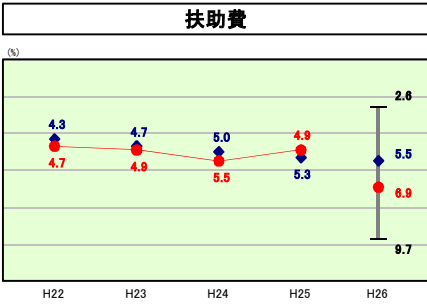
類似団体内順位 20/30 全国平均 23.8 鳥取県平均 20.6

人件費の分析欄
類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は1.5ポイント高くなっています。これは、職員の年齢構成が大きな要因と考えられます。今後は、給与号数の高い職員の退職が進む見込であり数値の改善も予想されます。今後は、年齢構成的にバランスの取れた職員採用を進めることとしており、人件費負担の改善が図られる見込みです。



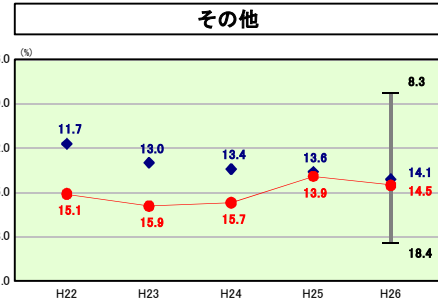
類似団体内順位 3/30 全国平均 10.1 鳥取県平均 11.3

補助費等の分析欄
補助費については類似団体平均を下回っています。近年進めている各種団体への補助金見直しより改善してきています。今後も継続的に補助金見直しを進めることとしています。



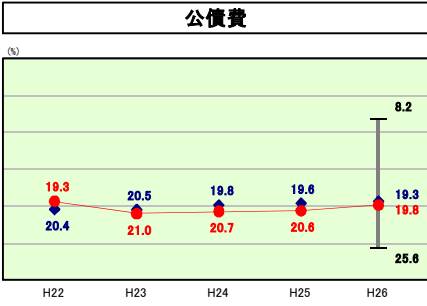
類似団体内順位 25/30 全国平均 11.7 鳥取県平均 8.8

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回りました。近年は福祉事務所開設による生活保護費の増額、医療費扶助の増額が顕著であり、今後の課題となっています。扶助費の増額を抑えるため、医療費の軽減策などを実施し、財政負担の軽減に努めます。



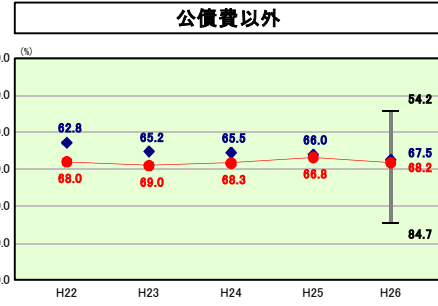
類似団体内順位 20/30 全国平均 13.2 鳥取県平均 15.3

その他の分析欄
その他の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が必要な要因となっています。従来からの、農業集落排水事業会計や下水道事業会計への繰出金に加え、近年は国民健康保険会計への赤字繰出金を実施しなければならぬ状況となっています。特別会計への赤字補填が増えないよう、各会計の運営についても注視していく必要があります。



類似団体内順位 18/30 全国平均 18.2 鳥取県平均 19.8

公債費の分析欄
合併以後、環境整備を先行的に実施するため大型事業を実施した結果、起債残高が県内自治体で最も高くなっています。この結果、公債費も高くなっており類似団体平均より高い数値となっています。しかし、合併特例債等の財政的に有利な起債を活用した結果、近年は改善傾向にあります。今後は、起債事業を精査することで起債残高を減少させ、公債費を抑制していく事としています。



類似団体内順位 17/30 全国平均 73.1 鳥取県平均 68.6

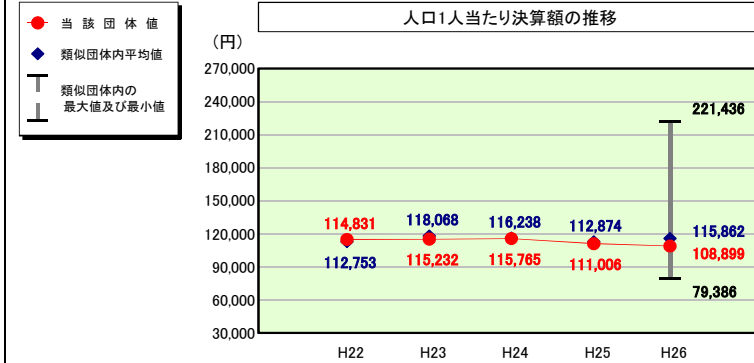
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を0.7ポイント上回っています。主な要因は、人件費、扶助費等が高いためです。より良い住民サービスを念頭に、最小の経費で最大の効果が発揮できる運営組織に改革を進める必要があります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鳥取県琴浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



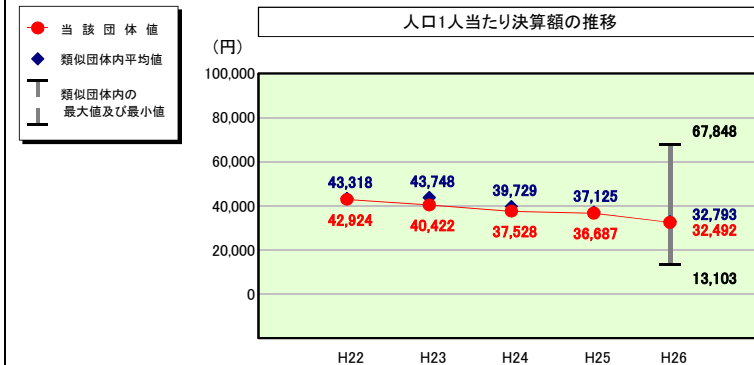
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,563,650	84,741	94,266	▲ 10.1
賃金 (物件費)	393,964	21,351	8,527	▲ 150.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	147,950	8,018	13,078	▲ 38.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,154	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	70,195	3,804	6,133	▲ 38.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,217	825	1,874	▲ 56.0
▲退職金	▲ 181,564	▲ 9,840	▲ 11,170	▲ 11.9
合計	2,009,412	108,899	115,862	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.95	10.66	0.29
ラスパイレズ指数	92.8	94.9	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

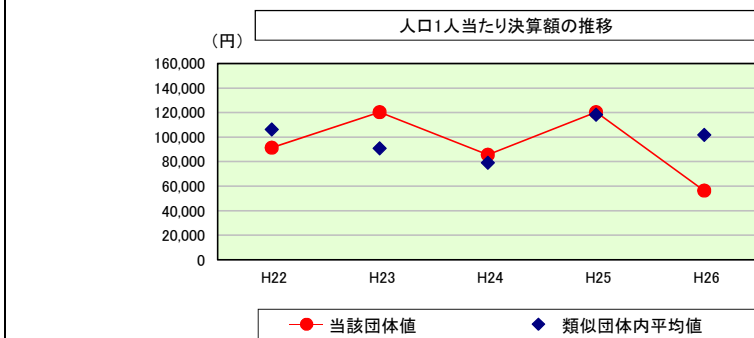


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,419,137	76,910	78,552	▲ 2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	467,079	25,313	22,017	15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,953	2,274	3,514	▲ 35.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,344	127	1,221	▲ 89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	35	2	4	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 145,657	▲ 7,894	▲ 3,264	141.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,185,357	▲ 64,240	▲ 69,251	▲ 7.2
合計	599,534	32,492	32,793	▲ 0.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

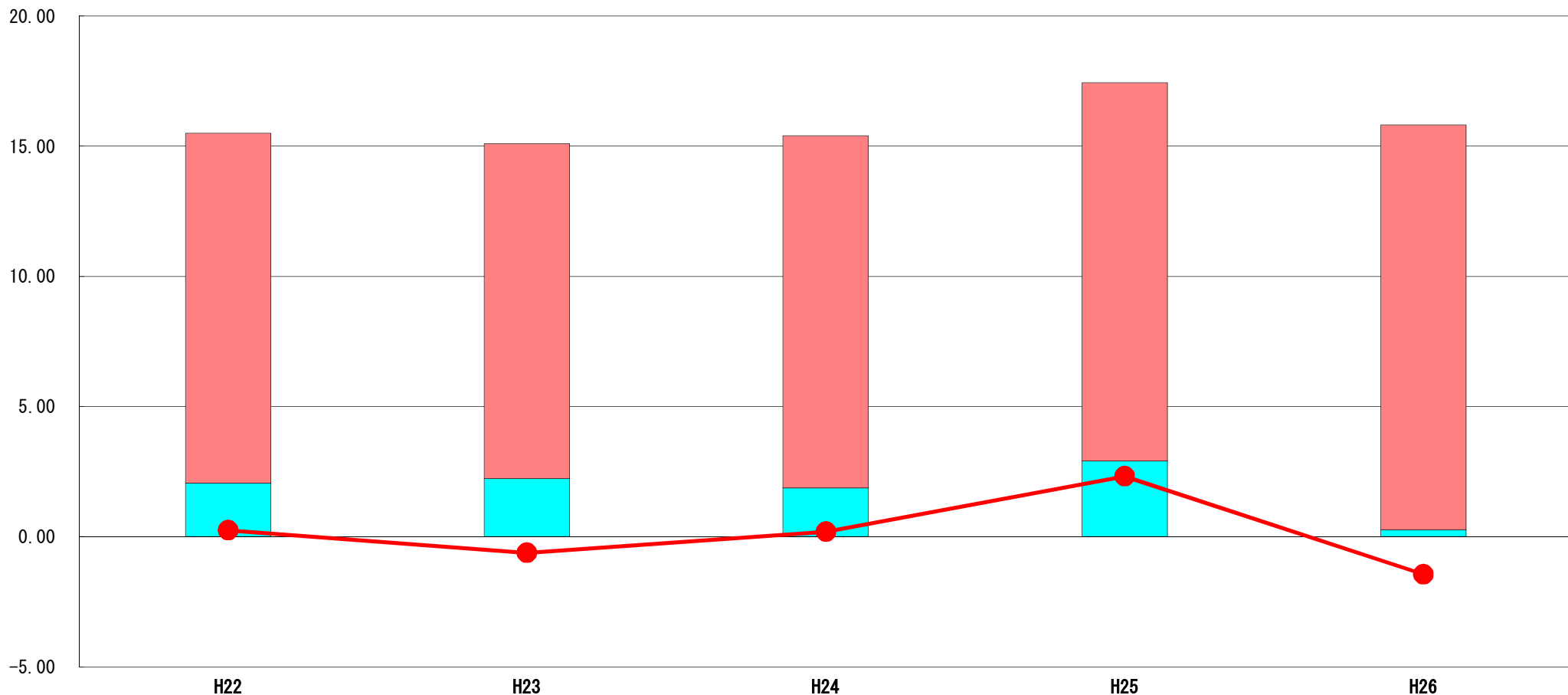
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,746,075	91,379	1.7	106,194	3.7	▲ 2.0
うち単独分	1,328,574	69,530	6.7	51,075	▲ 13.1	19.8
H23	2,266,456	120,236	31.6	90,833	▲ 14.5	46.1
うち単独分	1,646,040	87,323	25.6	47,037	▲ 7.9	33.5
H24	1,607,596	85,720	▲ 28.7	79,181	▲ 12.8	▲ 15.9
うち単独分	926,860	49,422	▲ 43.4	40,448	▲ 14.0	▲ 29.4
H25	2,243,488	120,372	40.4	118,124	49.2	▲ 8.8
うち単独分	1,453,316	77,976	57.8	54,614	35.0	22.8
H26	1,039,345	56,327	▲ 53.2	101,693	▲ 13.9	▲ 39.3
うち単独分	580,694	31,471	▲ 59.6	51,066	▲ 6.5	▲ 53.1
過去5年間平均	1,780,592	94,807	▲ 1.6	99,205	2.3	▲ 3.9
うち単独分	1,187,097	63,144	▲ 2.6	48,848	▲ 1.3	▲ 1.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.45	12.87	13.52	14.54	15.56
 実質収支額		2.05	2.23	1.87	2.90	0.26
 実質単年度収支		0.25	▲ 0.61	0.19	2.32	▲ 1.44

分析欄

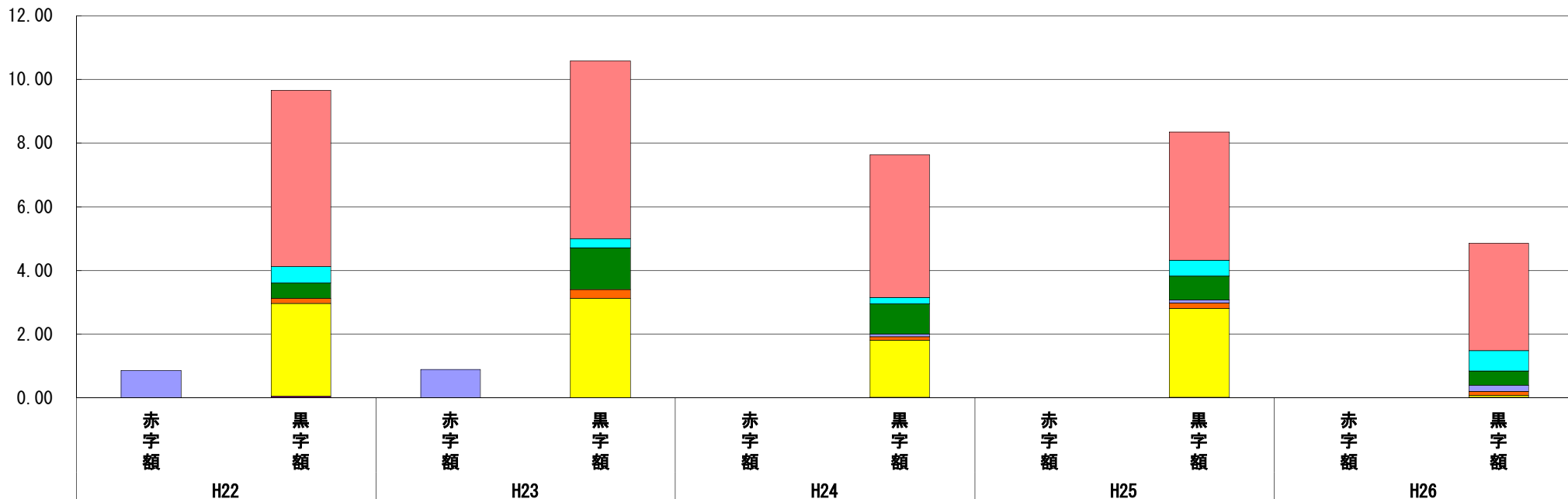
財政調整基金残高は、今後の普通交付税一本算定化による財源不足に備えるため増額を目標としており、対前年度1.02ポイント増加できました。ただし、県内自治体と比較すると高い水準となっていないため、今後も増額を図ることとしています。実質収支額及び実質単年度収支については、平成26年度国補正予算などの影響により、平成27年度への繰越財源が多額になったことから数値が低下しています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		5.53	5.58	4.48	4.02	3.37
介護保険特別会計		0.52	0.28	0.19	0.51	0.63
国民健康保険特別会計		0.48	1.32	0.96	0.74	0.46
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.87	▲ 0.89	0.07	0.10	0.18
下水道事業特別会計		0.16	0.27	0.12	0.16	0.12
一般会計		2.92	3.12	1.79	2.80	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.01	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	0.00

分析欄

平成23年度まで赤字であった住宅新築資金等貸付事業特別会計は、平成24年度に一般会計から赤字部分を貸し付けることにより、赤字が解消され黒字に転じています。この貸付金は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の黒字部分の1/2を毎年一般会計に返済する事としており、予定通り返済が進んでいます。

平成26年度は、一般会計の黒字幅が大きく減少しています。これは平成26年度国補正予算やその他の事業を平成27年度へ繰り越すため、翌年度に繰り越すべき財源を多く計上したためです。

その他の会計では、水道事業会計と国民健康保険特別会計の黒字幅が減少傾向にあります。水道事業会計は人口減少とも密接な関係があるため、適切な料金設定が課題となります。国民健康保険特別会計は、医療費の増加が顕著で、1人あたりの医療費が増加傾向にあります。健康増進施策やジェネリック薬品の普及などによる医療費の抑制が急務となります。

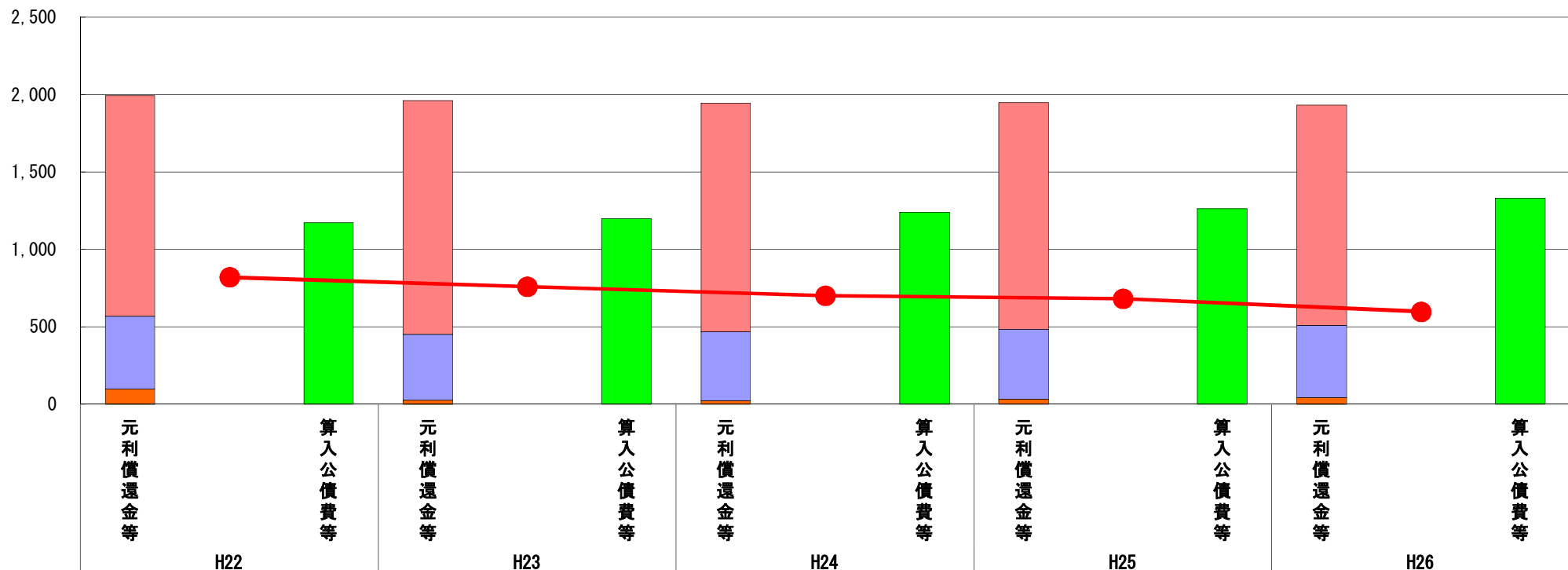
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,423	1,507	1,477	1,460	1,419
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		471	426	443	453	467
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		98	25	24	33	42
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	0	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,172	1,198	1,241	1,262	1,331
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		821	761	703	684	599

分析欄

算入公債費等は、近年の合併特例債や臨時財政対策債の借入れが増加しているためです。合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果です。
 元利償還金は、据え置き期間もあるため今後増額が見込まれますが、今後は大型事業を精査することとしており減額が図られる見込みです。
 鳥取中部ふるさと広域連合では、清掃費関連の大型事業が今後予定されており、これらに対する負担増が見込まれています。

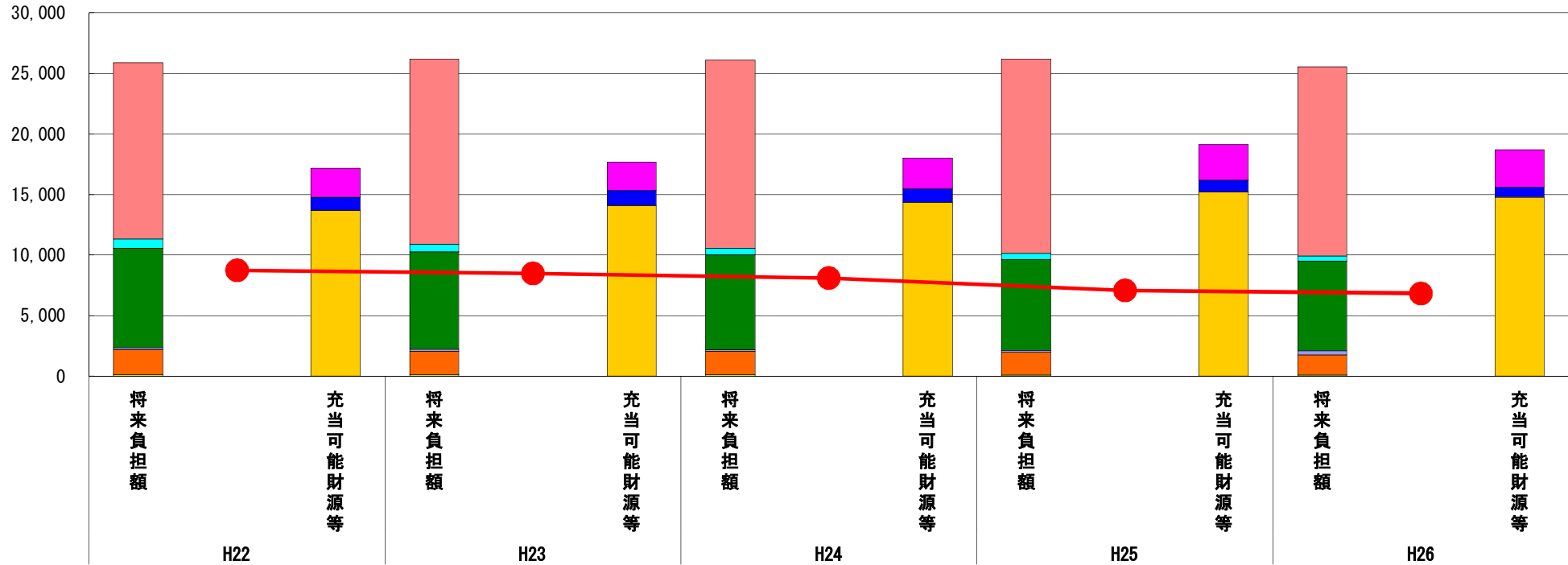
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,571	15,282	15,524	16,057	15,599
	債務負担行為に基づく支出予定額		738	609	544	496	417
	公営企業債等繰入見込額		8,245	8,049	7,846	7,489	7,419
	組合等負担等見込額		171	153	130	194	327
	退職手当負担見込額		2,006	1,929	1,917	1,847	1,675
	設立法人等の負債額等負担見込額		167	150	133	117	101
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,391	2,349	2,513	2,921	3,103
	充当可能特定歳入		1,110	1,244	1,142	994	796
	基準財政需要額算入見込額		13,664	14,087	14,341	15,187	14,792
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,733	8,492	8,099	7,097	6,846

分析欄

将来負担比率は分母が小さくなり、分母が大きくなれば数値は改善します。合併以後の大型事業の実施による合併特例債の発行増や臨時財政対策債の発行により起債残高は増加してきていましたが、平成26年度は若干減少しています。また、債務負担行為については繰上償還を積極的に進めてきたため、近年数値は改善してきています。充当可能財源については、基金残高の増加に努めたことから充当可能基金残高が増加しております。これらのことから数値は改善傾向にあります。今後は起債事業の精査などにより更なる数値の改善を目指します。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。